



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス  
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 佐藤 真一

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,437	△2.7	209	2.2	198	0.1	119	△7.2
27年3月期第1四半期	1,478	15.8	204	17.3	198	19.0	128	26.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.09	—
27年3月期第1四半期	11.95	—

当社は、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,557		3,165			48.3
27年3月期	6,755		3,162			46.8

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,165百万円 27年3月期 3,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	4.3	480	0.1	465	0.1	313	0.0	29.20
通期	6,500	5.8	1,040	5.6	1,000	5.7	674	10.1	62.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,200,000 株	27年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	452,800 株	27年3月期	452,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,747,200 株	27年3月期1Q	10,747,200 株

当社は、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、円安傾向の定着を背景に輸出企業の収益環境が好転するなど景気回復傾向が見られたものの、人件費・原材料等の上昇や輸入品を中心とした物価上昇が懸念される一方で、ギリシャの債務問題をめぐるデフォルトへの懸念など、国内外において停滞感が強まっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、公共投資の発注件数・請負金額ともに大幅に減少し、職人不足が続く中、建設資材の高騰や人件費の上昇等、厳しい収益状況であり、引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4カ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)は売上高1,035,068千円(前年同期比10.4%増)と堅調に推移しましたが、前年同期において環境安全事業での一過性の大型工事の完成があったことが影響し、全体の売上高は前年同期を下回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心とした人員増加策などの実施に伴う人件費の大幅な上昇により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。建設ICT(システム事業・測量計測事業)の売上高伸長により売上総利益455,298千円(前年同期比15.7%増)と、前年同期を大きく上回りました。その結果、全体の売上総利益が増加し、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る実績となりました。四半期純利益につきましては、特別損失を計上したことに伴い、前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の実績は、売上高1,437,616千円(前年同期比2.7%減)、営業利益209,269千円(前年同期比2.2%増)、経常利益198,987千円(前年同期比0.1%増)、四半期純利益119,165千円(前年同期比7.2%減)となりました。

※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成27年1月に盛岡支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は570,887千円(前年同期比6.3%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費を前年同期並に抑えられた結果、セグメント利益(営業利益)は106,740千円(前年同期比33.2%増)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は464,180千円(前年同期比15.8%増)となりました。利益面は、営業強化を目的とした人員体制の増強などを図り販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が順調に増加し、セグメント利益(営業利益)は64,297千円(前年同期比19.8%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、発注遅れが起因となる現場数の減少に伴う厳しい受注競争により、レンタル単価が下落するもレンタル受注量を確保することができ、当事業の売上高は276,034千円(前年同期比3.6%増)となりました。利益面は、ハウスの新棟購入・補修費等のレンタル原価が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は27,941千円(前年同期比42.1%減)となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移いたしました。前年同期において、一過性の大型工事の完成があったことが影響し、当事業の売上高は126,513千円(前年同期比53.8%減)となりました。利益面は、工事原価の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益(営業利益)は10,290千円(前年同期比54.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況の分析)

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が6,557,208千円となり、前事業年度末と比較して198,018千円減少いたしました。

流動資産は3,311,651千円となり、前事業年度末と比較して226,942千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少98,969千円、受取手形及び売掛金の減少145,369千円があったことによるものであります。

固定資産は3,245,557千円となり、前事業年度末と比較して28,924千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加36,092千円があったことによるものであります。

負債は3,391,373千円となり、前事業年度末と比較して201,535千円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少52,999千円、未払法人税等の減少155,978千円があったことによるものであります。

純資産は3,165,835千円となり、前事業年度末と比較して3,517千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益119,165千円を計上した一方で、剰余金の配当118,219千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での平成28年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,811,059	1,712,089
受取手形及び売掛金	1,241,160	1,095,791
たな卸資産	277,678	218,589
その他	216,925	288,508
貸倒引当金	△8,230	△3,328
流動資産合計	3,538,594	3,311,651
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	13,864	11,528
建物(純額)	234,191	232,554
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	1,814,169	1,850,262
その他(純額)	77,135	71,738
有形固定資産合計	2,917,172	2,943,893
無形固定資産		
投資その他の資産	84,823	83,549
投資その他の資産		
投資その他の資産	215,937	219,414
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	214,637	218,114
固定資産合計	3,216,632	3,245,557
資産合計	6,755,227	6,557,208
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,957	882,957
未払法人税等	209,388	53,409
その他	920,371	893,100
流動負債合計	2,065,717	1,829,468
固定負債		
リース債務	1,316,147	1,344,114
その他	211,044	217,789
固定負債合計	1,527,191	1,561,904
負債合計	3,592,908	3,391,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	2,309,551	2,310,497
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	3,072,993	3,073,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,325	91,896
評価・換算差額等合計	89,325	91,896
純資産合計	3,162,318	3,165,835
負債純資産合計	6,755,227	6,557,208

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,478,199	1,437,616
売上原価	904,214	831,637
売上総利益	573,985	605,978
販売費及び一般管理費	369,180	396,709
営業利益	204,804	209,269
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1,200	1,680
受取地代家賃	540	540
物品売却益	2,011	-
その他	1,133	1,021
営業外収益合計	4,889	3,242
営業外費用		
支払利息	10,559	13,028
その他	404	497
営業外費用合計	10,964	13,525
経常利益	198,730	198,987
特別損失		
固定資産除却損	-	17,556
特別損失合計	-	17,556
税引前四半期純利益	198,730	181,430
法人税、住民税及び事業税	64,038	50,282
法人税等調整額	6,233	11,983
法人税等合計	70,271	62,265
四半期純利益	128,458	119,165

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	537,056	400,815	266,385	273,942	1,478,199	—	1,478,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	537,056	400,815	266,385	273,942	1,478,199	—	1,478,199
セグメント利益	80,115	53,679	48,267	22,742	204,804	—	204,804

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	570,887	464,180	276,034	126,513	1,437,616	—	1,437,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	570,887	464,180	276,034	126,513	1,437,616	—	1,437,616
セグメント利益	106,740	64,297	27,941	10,290	209,269	—	209,269

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。